



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL <http://www.lecinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 英生 TEL (03) 5847-0600
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,336	5.5	524	32.8	600	36.3	338	39.4
22年3月期第1四半期	5,057	4.6	394	35.7	440	31.0	242	44.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	46 02	—
22年3月期第1四半期	33 78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	23,355	18,274	78.2	2,486 14
22年3月期	23,428	18,116	77.3	2,464 65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,274百万円 22年3月期 18,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	8.3	660	△4.7	700	△6.6	400	△4.9	54 41
通期	23,100	12.1	1,270	15.7	1,400	13.7	820	2.0	111 55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年7月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	7,391,335株	22年3月期	7,391,335株
23年3月期1Q	40,719株	22年3月期	40,686株
23年3月期1Q	7,350,625株	22年3月期1Q	7,182,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する開示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の経済状況の回復及び経済対策を背景に持ち直しつつあるものの、失業率が高水準で推移していること等、依然として不透明な状況で推移しております。

当グループの属する日用雑貨衣料品業界におきましては、個人消費マインドは回復傾向にありますが、消費者の節約志向や価格訴求によるデフレ状況が続いており、経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、認知度を高めるために前連結会計年度より開始したテレビCMを継続し積極的な広告宣伝活動を展開するとともに、差別化された新製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は53億36百万円(前年同期比5.5%増)となり、為替が円高で推移したこと及びコスト削減等により営業利益は5億24百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益は6億円(前年同期比36.3%増)、四半期純利益は3億38百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第1四半期連結会計期間 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	913	937	+2.6
サニタリー用品	1,004	1,143	+13.8
洗濯用品	610	582	△4.6
清掃用品	491	491	+0.0
キッチン用品	871	699	△19.8
ベビー・キッズ用品	358	459	+28.2
その他	806	1,021	+26.6
合計	5,057	5,336	+5.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、233億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し、149億94百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加8億52百万円及び投資有価証券よりの振替による有価証券の増加1億99百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少4億32百万円及び原材料及び貯蔵品の減少1億25百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、83億60百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少3億84百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、50億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、24億17百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、26億63百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、182億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億91百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し、48億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は9億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億7百万円、売上債権の減少額4億32百万円、その他の流動負債の増加額1億90百万円、減価償却費1億56百万円等による増加と、法人税等の支払額4億88百万円、賞与引当金の減少額1億19百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は29百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入1億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出1億44百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は1億13百万円となりました。これは、配当金の支払額1億12百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において、売上高は当初予想通りに推移しておりますが、為替が円高で推移したこと及び業務の効率化等によるコストダウンにより利益率が向上したことから、当初予想を上回る見込みとなりましたので、平成22年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたします。

なお、通期の連結業績予想につきましては、テレビCM等の広告宣伝活動をはじめとして業容拡大のため積極的かつ機動的に投資を行う見込みであること等から、現状においては当初予想を据置いたします。

連結業績予想に関する事項については、本日（平成22年7月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,157	4,305
受取手形及び売掛金	4,839	5,271
有価証券	699	500
商品及び製品	2,840	2,788
仕掛品	108	125
原材料及び貯蔵品	477	603
その他	877	1,095
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	14,994	14,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,233	2,248
その他（純額）	2,931	2,876
有形固定資産合計	5,164	5,125
無形固定資産		
のれん	412	451
その他	191	201
無形固定資産合計	603	652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	2,284
その他	776	728
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	2,592	2,977
固定資産合計	8,360	8,756
資産合計	23,355	23,428

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593	611
短期借入金	82	82
未払法人税等	173	520
賞与引当金	139	259
その他	1,428	1,211
流動負債合計	2,417	2,685
固定負債		
社債	1,616	1,616
退職給付引当金	350	340
役員退職慰労引当金	272	267
負ののれん	368	390
資産除去債務	36	—
その他	19	11
固定負債合計	2,663	2,625
負債合計	5,080	5,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	6,021	6,021
利益剰余金	8,170	7,979
自己株式	△226	△226
株主資本合計	18,368	18,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	26
為替換算調整勘定	△68	△87
評価・換算差額等合計	△94	△60
純資産合計	18,274	18,116
負債純資産合計	23,355	23,428

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,057	5,336
売上原価	3,317	3,242
売上総利益	1,740	2,093
販売費及び一般管理費	1,345	1,569
営業利益	394	524
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	—	21
為替差益	19	16
助成金収入	17	17
その他	5	12
営業外収益合計	56	83
営業外費用		
支払利息	3	5
社債発行費	8	—
支払保証料	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	11	7
経常利益	440	600
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
貸倒引当金戻入額	0	10
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	439	607
法人税、住民税及び事業税	177	163
法人税等調整額	13	105
法人税等合計	190	268
少数株主利益	6	—
四半期純利益	242	338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439	607
減価償却費	172	156
のれん償却額	39	39
負ののれん償却額	—	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	3	5
社債発行費	8	—
為替差損益 (△は益)	△1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	173	432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122	63
未収消費税等の増減額 (△は増加)	48	△6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	△18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	△19
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	91	190
その他	△27	175
小計	913	1,460
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△237	△488
その他	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500	100
有形固定資産の取得による支出	△351	△144
無形固定資産の取得による支出	△15	△2
投資有価証券の取得による支出	△459	△0
その他	2	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323	△29

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	800
短期借入金の返済による支出	—	△800
社債の発行による収入	491	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△190	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675	852
現金及び現金同等物の期首残高	2,932	4,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,607	4,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。